

ウィークリー・アウトルック

米大統領選と中銀ウィーク！

【今週のポイント】

- ・米大統領選の結果判明？「トランプ・トレード」はなる？
- ・米 FOMC、BOE(英中銀)はいずれも 0.25%利下げか、フォワードガイダンスは？
- ・カナダと NZ の雇用統計で市場の BOC と RBNZ 金融政策見通しが変化するか

米大統領選は 5 日に投開票。早ければ、日本時間 6 日の午後にも「当確」が出る可能性はありますが、接戦州での結果判明が遅れる場合には時間がかかるかもしれません。市場では 10 月に入って長期金利が大きく上昇し(そのため 10 月中旬以降、NY ダウなど株価は軟調)、「共和党株」が「民主党株」をアウトパフォームするなど、「トランプ・トレード」が盛り上がったようにもみえます。ハリス氏とトランプ氏のどちらが勝利するにしても、選挙結果を受けて市場がどう反応するかたいへん興味深いところでしょう。

今週は中央銀行ウィークでもあり、RBA(豪中銀)、リクスバンク(スウェーデン中銀)、ノルウェー銀行(中銀)、BOE(英中銀)、米 FRB の金融政策会合が開催されます。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
11月3日		米国とカナダが夏時間から冬時間へ移行			
11月4日		【日】振替休日(文化の日)			
		【中】全人代常務委員会(8日まで)			
	16:00	【トルコ】CPI 前年比(10月)	実績 48.58%		49.38%
11月5日		【米】大統領選挙の投開票			
	12:30	【豪】RBA政策金利	4.35%	4.35%	4.35%
	13:30	【豪】ブロックRBA総裁の記者会見			
	24:00	【米】ISM非製造業景況指数(10月)	54.0	53.8	54.9
11月6日	6:45	【NZ】失業率(7-9月期)	5.1%	5.0%	4.6%
11月7日	17:30	【スウェーデン】スウェーデン中銀政策金利	2.75%	2.75%	3.25%
	18:00	【ノルウェー】ノルウェー中銀政策金利	4.50%	4.50%	4.50%
	21:00	【英】BOE政策金利	4.75%	4.75%	5.00%
		【英】BOE議事録・金融政策報告			
	21:30	【英】ベイリーBOE総裁の記者会見			
	28:00	【米】FOMC政策金利	4.50-4.75%	4.50-4.75%	4.75-5.00%
	28:30	【米】パウエルFRB議長の記者会見			
11月8日	22:30	【カナダ】雇用者数 前月比(10月)	2.50万人	2.72万人	4.67万人
		【カナダ】失業率(10月)	6.6%	6.6%	6.5%
	24:00	【米】ミシガン大学消費者信頼感指数・速報値(11月)	72.0	71.0	70.5

市場予想はBloomberg、11月5日9:00現在。発表日時は日本時間。

リクスバンクは 0.50% の利下げが予想されており、発表の 30 分後にはノルウェー銀行が政策金利の据え置きを発表するとみられています。市場予想の通りであれば、政策金利差の変化はノルウェークローネ/スウェーデンクローナの上昇要因となり得ますが、初期反応として材料出尽くしから反動が出るケースに注意する必要があるかもしれません。

米 FOMC (連邦公開市場委員会) と英 MPC (金融政策委員会) はいずれも 0.25% の利下げが有力です。4 日時点の OIS (翌日物金利スワップ) に基づけば、市場が織り込む 0.25% 利下げの確率は両者とも約 9 割です。次回 12 月の会合では、(今週利下げ実施との前提で) FOMC の追加利下げの確率が約 6 割に対して、MPC は同 2 割ちょっとに過ぎません。声明文や、議長・総裁の記者会見でどのようなフォワードガイダンスが出されるか要注目でしょう。＜西田＞

* * * * *

豪ドル/米ドルや NZドル/米ドル、米ドル/カナダドルは、米大統領選挙や FOMC の結果に影響を受けやすい地合いになりそうです。FOMC で米 FRB の利下げ観測が後退するなどして米ドル高が全般的に進む場合、豪ドル/米ドルと NZドル/米ドルは下値を試し、一方で米ドル/カナダドルは上値を試す展開になると考えられます。

米大統領選挙の結果にはメキシコペソ/円も影響を受けそうです。メキシコは米国と経済的な結びつきが強いので、トランプ前大統領は“大統領に返り咲けば、メキシコから輸入する自動車すべてに対して高い関税を課す”との考えを示しています。米大統領選挙の結果次第では、メキシコペソ/円に対して下押し圧力が加わる可能性があります。

RBA (豪中銀) の政策会合が 5 日に開かれます。本稿執筆時点で会合の結果は判明していないものの、政策金利は 4.35% に据え置かれそうです。RBA の声明や総裁会見にも注目です。市場では、RBA は早ければ次々回 25 年 2 月に利下げを行うとの観測があります (次回 12 月 9-10 日の会合については政策金利の据え置きを予想)。声明や総裁会見が市場の利下げ観測を後退させる内容になれば、豪ドルにとってプラスになると考えられます。

中東情勢には注意が必要かもしれません。中東情勢が一段と緊迫化する場合、リスクオフ (リスク回避) の動きが強まるとともに、クロス円が下押しする可能性があります。＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 145.000 円～156.000 円>

米大統領選の結果がいつ判明するかによって、FOMC の判断に微妙な差が出るかもしれません。大統領選の結果を受けて、インフレや財政赤字拡大の懸念から長期金利 (10 年物国債利回り) が一段と上昇するようなら、FOMC は追加利下げに慎重になるかもしれません。

選挙結果を受けて、あるいは結果が不透明なまま、株価が大きく下落するならば、追加利下げが示唆されるかもしれません (長期金利の上昇によって株価が下落するケースでは判断が難しくなりそう)。

前回 9 月の FOMC では、声明から「インフレが持続的に 2%に向かっているとの一層の確信を得るまでは、利下げが適切になるとは予想していない」とのフォワードガイダンスが削除されました。代わって、「インフレが 2%に向かっていることにさらに大きな自信を得た」との一文が追加されて、追加利下げに前向きな姿勢が示されました。今回はどのようなフォワードガイダンスが示されるでしょうか（あるいは示されないでしょうか）。

堅調な 7-9 月期の GDP と、弱かった 10 月雇用統計など、強弱マチマチの経済指標が増えるなかで、どのような評価が示されるかも興味深いところです。＜西田＞

今週の注目通貨ペア②: <英ポンド/米ドル 予想レンジ: 1.28000 ドル~1.31000 ドル>

4 日時点の OIS (翌日物金利スワップ) に基づけば、今週の会合を含めて今後 1 年間 8 回の会合で BOE (英中銀) は $0.25\% \times 3.5$ 回分の利下げを行うと、市場は予想しています。同期間に FOMC の市場予想は $0.25\% \times 4.5$ 回分の利下げであり、利下げペースの差 (英<米) は英ポンド/米ドルのプラス材料と判断できるかもしれません。

もっとも、最近の BOE の利下げ観測の後退 (※) や英長期金利 (10 年物国債利回り) の上昇の背景には、労働党スターマー政権が公表した 25 年度予算案が財政赤字に対する懸念を強めさせたことがあります。22 年 9 月の「トラスショック (※)」ほどではありませんが、新政権の予算案は「プチ・トリプル安 (= 株安・金利高・英ポンド安)」を招いた可能性があります。

※保守党ジョンソン首相の後を継いだトラス首相が財源を明確に示さずに大型減税を提案したため、トリプル安を招き、同首相は同国史上最短の在任 50 日で辞任しました。

BOE は予算案に関して何らかのメッセージを発するか、どのようなフォワードガイダンスを示すか、要注目でしょう。＜西田＞

今週の注目通貨ペア③: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.36500 カナダドル~1.40000 カナダドル>

米ドル/カナダドルは 11 月 1 日に一時 1.39543 カナダドルへと上昇し、22 年 10 月以来およそ 3 年ぶりの高値をつけました。足もとの米ドル/カナダドル上昇の主な要因として、米国の長期金利 (10 年物国債利回り) の上昇や (米ドル高要因)、BOC (カナダ中銀) のハト派的な金融政策スタンスが挙げられます。

BOC は 10 月まで 4 会合連続で利下げを実施しており、10 月会合時の声明では追加利下げが示唆されました。市場では次回 12 月 11 日の会合で利下げすると予想されており、利下げ幅については 0.25% と 0.50% で市場の見方が分かれています。8 日発表のカナダの 10 月雇用統計が市場予想と比べて弱い結果になれば、0.50% の利下げ観測が強まりそうです。

米大統領選や FOMC やカナダの雇用統計の結果次第では、米ドル/カナダドルは一段と上昇するかもしれません。＜八代＞

今週の注目通貨ペア④: <NZドル/円 予想レンジ:89.800 円~92.300 円>

NZ の 7-9 月期雇用統計が 6 日に発表されます。この結果が NZ ドル/円の材料になる可能性があります。RBNZ (NZ 中銀) は 8 月に 0.25%、10 月に 0.50% の利下げを行いました。市場では、次回 11 月 27 日の RBNZ 会合で 0.50% の利下げが行われるとの見方が有力です。NZ の雇用統計が市場予想と比べて弱い結果になれば、より大幅な 0.75% の利下げ観測が市場で強まるかもしれません。0.75% の利下げ観測が強まる場合、NZ ドル/円は上値が重い展開になりそうです。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
